

新体育館の建設を



下野 義子 議員(公明)

教育長 建て替えの必要性は認識しているが

質問 スポーツやレクリエーションは、大人から子どもまで多くの人にとって身近な楽しみである。のみならず、近年では、健康維持やストレス発散対策、コミュニティの場、青少年の健全育成など、私達の生活や地域社会にとって欠かせないものであり、また、環境や施設整備も重要である。町の中央体育館は、多くの住民に利用されているが、老朽化や、設備面に課題も多い。住民ニーズにえられる新体育館の建設が望まれる。所見を伺う。

の方が利用している。建て替えるの必要があることは認識しているが、費用対効果、周辺環境を十分考慮の上、計画的に進める必要がある。平成19年に策定したスポーツ・レクリエーション振興計画の中では、中央体育館の改修を掲げている。体育館の整備については、既存施設の活用、新施設の必要性も考えあわせ、体系的な整備が必要であると認識している。



昭和50年建設の中央体育館

こんな質問もありました
3人乗り自転車に対する支援策を。
町長 行政サービスとして導入する時期ではない。民間のレンタル事業の展開を探る。

放課後子ども教室の拡充について再度問う

小川 龍美 議員(公明)

教育長 より町に合った教室を展開したい



質問 平成19年に放課後子ども教室がスタートして、今年で3年目を迎えるが、学校の授業数の増加等により、実施回数は減少傾向にある。共働き家庭が増える中、安全・安心な子どもの居場所の確保が望まれる。また、多くの友だちや異学年との関わりの中で、社会性や自主性を身につけるなど、子どもたちを健やかに、心豊かに育てるために、放課後子ども教室の更なる拡



パソコン教室(三小)

充が望まれる。今後の取り組みについて教育長の所見を伺う。

も見直していく。しかし、現実問題として、今までのゆとり教育から授業時数が増えており、教室の空きがなく、開講場所や指導スタッフの確保など、開催日数の拡充に向けては多くの課題がある。今後国・県の動向を注視し、引き続き学校と地域などの関係者と協議し、より町に合った放課後子ども教室を展開したい。

ごみ対策を問う

高水 永雄 議員(自民)

町長 循環型社会の構築を目指す



質問 町は、生活ごみを一括ステーション収集から分別収集に移行し、その後、戸別・一部有料化収集を導入して排出責任の明瞭化と資源ごみの分別による資源化を図り、可燃ごみの減量に取り組んでいる。しかし、現状のままでは増加に転じる懸念がある。そこで、地球温暖化の観点からも、可燃ごみを見直して資源化を図り、循環型社会の構築を目指すべきと考えるが、町長の所見を伺う。



ごみ減量・啓発説明会(むさしの会館)

町長 16年10月、戸別収集を導入した際、紙と容器包装プラスチックを資源物の品目に追加し、ごみの減量化を図った。21年9月には全地区対象に、ごみ減量・啓発説明会を開催し、広報みずほやホームページでも、ごみ減量やリサイクルの推進を啓発している。事業系可燃ごみについては、引き続き立ち入り調査をし、指導していく。今後も、町独自の施策を模索し、また他の自治体とも共同して、資源物の回収と活用を図り、循環型社会の構築を目指す。

新型インフルエンザなどのワクチンに助成を

大坪 国広 議員(共産)

町長 供給実態や効果など、慎重に確かめ対処する



質問 新型インフルエンザが本格的に流行し、政府は、ワクチン接種を順次行い、公費助成も非課税世帯を中心に開始しようとしている。小・中学校での学級

閉鎖など教育現場で影響が出始め、町民の健康を守るために感染対策への対応が急がれている。次の2点について所見を伺う。

閉鎖が4回、学年閉鎖が16回であった。対策としては、手洗いの励行、外出時のマスク着用、咳エチケットも含め、予防意識を啓発している。



役場に設置されている除菌・消毒液

問① 現在の発生状況と対策は。
町長 6つの認可保育所で136人が発症。3つの幼稚園のうち1園でクラス閉鎖を4回実施。小中学校では、2学期以降延べ1906人、学級

問② 新型インフルエンザワクチン、子どもへのヒブワクチン、高齢者への肺炎球菌のワクチン接種に公費助成をするべきと思うが。
町長 予防接種法に基づく定期接種ではなく、任意接種である。ワクチンの供給実態・効果・副作用について慎重に確かめた上で対処する。